

SDGs 未来都市等提案書（提案様式1）

平成30年3月23日

岡山市長 大森 雅夫 印

提案全体のタイトル	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
提案者	岡山県岡山市
担当者・連絡先	担当者の所属 市民協働局ESD推進課 氏名 岩田 裕久 電話番号 086-803-1351 ファックス番号 086-803-1777 メールアドレス esd@city.okayama.lg.jp

1 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

① 将来ビジョン

（1）地域の実態

●岡山市の現状

岡山市は、中国・四国地方の広域交通のクロスポイントに位置する拠点都市である。広大な市域の中に、都心、市街地、田園、沿岸部、中山間地域など多様性に富んだ地域を有し、災害が少なく温暖で恵まれた自然環境と質の高い都市機能のどちらも享受できる「住みやすさ」が魅力の都市である。

●経済

- 第3次産業を中心にバランスのとれた構造となっており、都心と周辺地域の各拠点に、それぞれの特性に応じて、商業・業務、医療・福祉等の高次の都市機能が集積している。
- 恵まれた気候風土と豊かな自然の中で、ブランドとして認知されている白桃、マスカット、ピオーネをはじめ、千両なす、黄ニラなどの多彩な農産物が生産される全国有数の農業都市でもある。

●社会

- 人口増加率が比較的高く、平成25年には70万人に達し、平成30年2月1日現在の推計人口は72万人を超えた。厚生労働省「平成27年度都道府県別生命表」によれば、女性の平均寿命は日本一長い（87.67歳）長寿のまちである。
- 岡山市は、市内に500床以上の急性期病院を7施設も有するなど、医療資源の豊富なまちでもあり、このことも長寿日本を支える重要な要因の一つである。
- しかし、平成32年をピークに人口減少に転じ、75歳以上の高齢者人口の比率も13.6%が予測されるなど、少子高齢化の流れにより地域社会や経済に大きな影響が及ぼされるとみられている。
- 今後は、人口減少社会を見据えた転換が求められており、人口流出に歯止めをかけ、若い世代の岡山への定着を図るためにも、地域経済を活性化することが不可欠であり、新たな雇用と活力を生み出す戦略的な産業振興、特産の果樹をはじめ農業の担い手不足等への対応が大きな課題となっている。

●環境

- 岡山市は、人口70万を擁する政令指定都市の一つでありながら、市域の7割を農地や里山が占め、都心部近郊の市街地に国の天然記念物のアユモドキが生息するなど、多様で豊かな自然環境に恵まれており、本市のまちづくりの魅力となっている。
- 一方で、都市化の進行等に伴い、多様な野生生物の生息・生育環境の保全と、これを各地域で支える担い手の確保が課題となっている。
- また、主に生活排水に起因する閉鎖性水域の水質悪化や、ごみ排出量の増加などの地域課題に加えて、地球規模の広域的な環境問題についても、地域生活に最も身近な地方自治体としての対応が課題となっている。これらの環境問題の多くは、市民一人一人の暮らしに根差しており、その解決のためには、環境・経済・社会の側面が複雑に絡む様々な課題に対応し、持続可能な社会を実現していくため、市域全体の意識改革とこれに基づく行動・活動の変容が求められ

ている。

- このような状況の中、2005年に、「国連ESD¹の10年」が開始されたことを踏まえ、岡山市では、国連大学が提唱していた「ESDに関する地域拠点（RCE）」の考え方にに基づき、「岡山ESDプロジェクト」（資料1）を開始した。
- このプロジェクトは、市民や企業、教育機関、公民館、大学、自治体等の多様な組織が連携して、地域や組織に応じたESDを推進していくことにより、地域全体での学び合い・意識改革・行動の変容により、持続可能な社会づくりを実現していくことを目指しており、現在270を超える組織・団体が参加している。
- このプロジェクトに関連して、2005年に、国連大学から、世界で最初の「ESDの拠点」に認定されている他、2016年に、ユネスコ本部の審査を経て、日本で初めて、「ユネスコ／日本ESD賞」を受賞、2017年には、「ユネスコ学習都市賞」を受賞するなど、継続的・積極的にESDを推進している先進都市として世界からも高い評価を得ている。

●岡山市の課題

既に述べたとおり、岡山市は、経済・社会・環境のそれぞれに課題を抱えつつも、ひと・もの・かねのリソースが一通り揃ったまちである。特に、医療の分野では、関連する産業の集積が進む一方、病院や医療従事者などの医療資源を潤沢に有し、岡山大学を中心として最先端の医療研究も進められていることから、国内でも有数の最先端医療を受けられるまちであると言える。

事実として、平均寿命は男女ともに高く、病気になっても、長生きできる環境が整っていることが分かる。しかしながら、【表1】の健康寿命を見てみると、全国平均と比べても平均寿命とのかい離が大きく、長生きの実態は望ましいものではないと言いがたい。なお、平成25年の岡山市の調査²によれば、健康状態が良いと自覚できる市民は全体の77.9%にとどまっている。

【表1】岡山市と全国の健康寿命・平均寿命及び健康寿命と平均寿命の差

	岡山市	全国
健康寿命	男性：71.6歳	男性：71.2歳
	女性：73.4歳	女性：74.2歳
平均寿命と健康寿命の差	男性：9.3年	男性：9.0年
	女性：13.4年	女性：12.4年

出典：平成25年の全国平均値は厚生労働省の平成27年度公表数値。平成25年の岡山市の数値は、岡山市が国民生活基礎調査のデータに基づいて作成。

また、岡山市の国民健康保険（以下、「国保」）特定健康診査（以下、健診）受診率が28.6%²と全国平均を大きく下回っていることから明らかである通り、岡山市民の健康への意識は決して高くない。こうした課題を解決するためには、まず、市民が自らの健康状態を適切に把握し、健康増進に積極的に取り組むことを促すこ

¹ ESD（Education for Sustainable Development）：持続可能な社会づくりのための教育

² 平成25年3月 岡山市『健康市民おかやま21（第2次）概要版』より

³ 平成28年度岡山市国民健康保険特定健康診査受診率（法定報告）

とが非常に重要である。

●岡山市のこれまでの取組

岡山市では、これまで、市民が健康増進に取り組むことを目指して、以下の施策に取り組んできた。地域や地元の企業を巻き込むなどし、活動の輪が広がり、健康増進への取組に関しては一定の効果が得られている。

○ 「健康ポイント事業」

- ・ 平成26年度～28年度の間、「健康長寿社会を創造するSWC総合特区」の指定を受け、市民が歩いて健康を推進するプログラムを展開してきた。平成29年度からは、一般市民に加えて企業への事業参加の巻き込みを開始した。

○ 「健康教育」

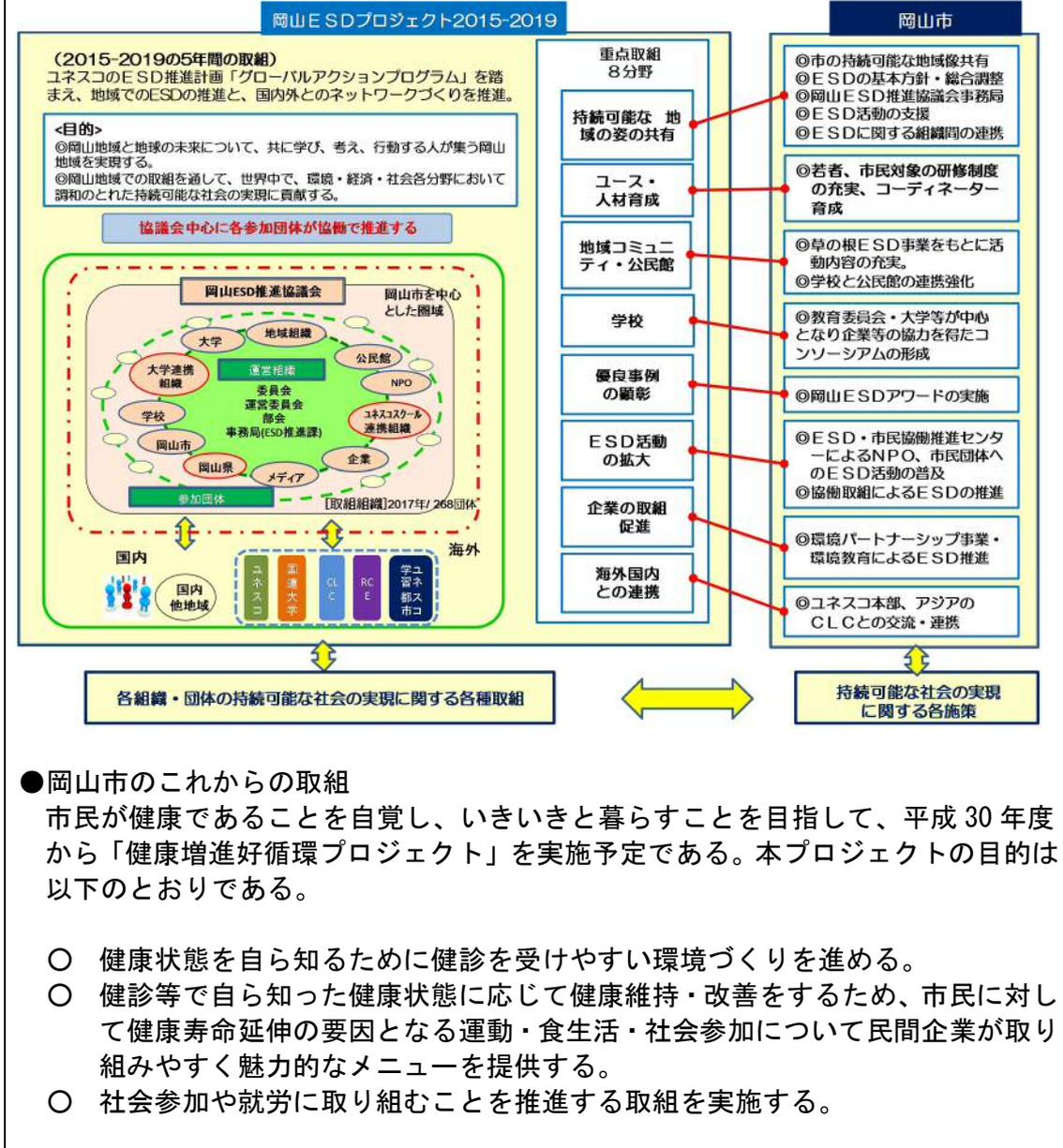
- ・ 地域活動の中で、健康増進に取り組むことの重要性などを認識いただく健康教育なども保健所・保健センターを中心として取組を進めてきた。

また、ESDについては、岡山市ESD推進条例の制定や、市長を本部長とする岡山市ESD推進本部の設置（資料2）など、市全体でESDの理念をまちづくりの共通指針としており、2014年には岡山市において国連ESDの10年を締めくくる「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催された。現在も「岡山ESDプロジェクト2015-2019基本構想」に基づき、学校や公民館、NPOなどの各組織が連携し、環境学習や国際理解教育などの取組を継続して行っている。

○ 地域コミュニティを核としたESD活動の推進

- ・ 公民館が地域住民の「ESDを実践する場」となり、公民館職員がコーディネーターの役割を担っている。
- ・ 小中高等学校におけるユネスコスクールの取組と地域連携が進み、幅広い世代へ活動の輪が広がった。
- ・ 環境保全活動をはじめ、多様な活動分野にESDが関わることを普及啓発した結果、ESDの認知度が向上し、参加する人が増えた。

岡山ESDプロジェクトの概要

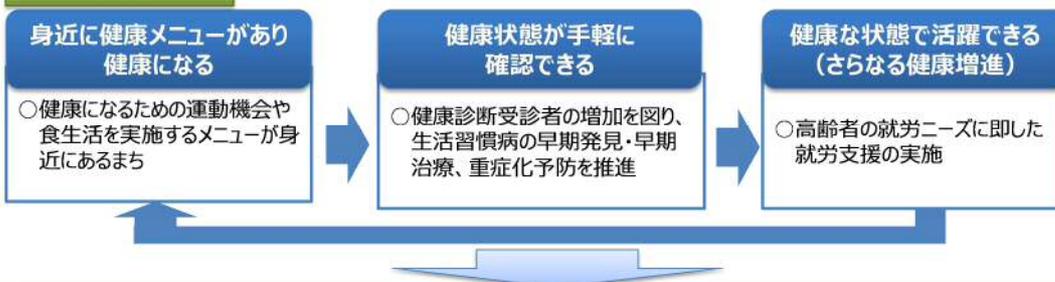


健康になるまちづくりの推進

現状と課題

- H26年度から健康ポイントプロジェクトを実施し、平均歩数が2,000歩が増加するなど、一定の成果。H29年度からも継続実施
⇒歩くだけでなく、「運動」「栄養」「社会参加」に総合的に取り組み、市民の健康づくり活動を習慣化してもらう取り組みが必要
- 国保特定健診は節目年齢（40、50歳など）での自己負担無料化などを実施し、受診率向上に努めているが、H28受診率28.6%と伸び悩み
- 高齢者の活躍促進のため生涯現役応援センターを開設（H29年11月までの実績：277人の登録、136件のマッチング）
⇒ボランティア活動に重点を置いていたことから就労支援が不十分

方向性



平成30年度健康増進好循環プロジェクト

1.SIB（ソーシャルインパクトボンド）を活用した健康ポイント

⇒民間企業の参画により、「運動」「栄養」「社会参加」といった豊富で魅力的なサービスの提供
また、民間の資金も活用しながら「健康づくりの習慣化」や「健康状態の改善」などの効果を見える化した上で、成果連動で予算を執行していくSIBの仕組みを活用

2.特定健診のワンコイン化(2050円→500円)

⇒特定健診の受診率向上を図るため、受診費用をワンコイン化し、受診者の負担軽減

3.生涯現役社会づくり事業の拡充

⇒高齢者のニーズに合わせた雇用の推進のため、モデル企業を募り、短時間勤務や健康状態などのニーズに応じた就労への働きかけとマッチングの実施

また、今後、SDGsの目標達成に向けた取組として、これまでのESD活動の連携基盤を活用し、多様なステークホルダーに対し、ESD活動の推進を通じたSDGs達成への貢献を意識づけていく。また、学び合いのテーマにSDGsを組み込んでいくなど、市民へのSDGsの普及啓発にも取り組む。

(2) 2030年のあるべき姿

2030年の岡山市では、これまで「ホール・シティ・アプローチ」で取り組んできたESDプロジェクトを通して育った地域人材があらゆる地域課題の解決のために、自ら考え、行動を起こす、市民主体のまちづくりが行われている。そうした中で、子どもから高齢者までのすべての市民が、心身の健康を土台として社会の中で自らの役割を持っていきいきと暮らすことができている。

この実現のため、以下が達成されていることが重要である。

- ◇ 全ての市民が、自らの健康状態を把握し、必要に応じて適切なサポートを受けることができていること
- ◇ 市民や企業が健康課題を自ら解決すべきこととして習慣的に取り組んでいること
- ◇ 岡山市の事例を本市の有するネットワーク（ユネスコ学習都市、イクレイなど）を通じて国内外に積極的に発信し、「誰もが元気にいきいきと暮らせるまち」としての魅力をアピールできていること

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール 8 ターゲット 8.3
 ゴール 8 ターゲット 8.8



- まちの持続可能性を高めるためには、企業活動が活発であることが必要である。岡山市においては、地域経済を支える中小企業・小規模事業者が事業収益の向上に苦慮している中で、ヘルスケア産業などに関心を持って新たな展開を模索している。こうした企業の意欲をまちの持続可能性を高める分野（健康増進など）に向けて、企業力の強化とまちの持続可能な開発の両面を進めていくことが必要である。
- 岡山市では恵まれた地形と気候を背景に米、麦をはじめとする多様な農産物が生産されており、特に果物は市場から高い評価を得るなど、都市ブランドにもなっている。しかし、農業者の減少や混住化の進展など、農業を取り巻く環境は大きく変化し、食を支える農業活動の継続が危惧されている。このため、農村コミュニティの再生、農業の担い手の確保・育成、地産地消事業等を通じた消費拡大など、引き続き農業振興に向けた施策の実施が求められる。

2. 社会 ゴール 3 ターゲット 3.4
 ゴール 3 ターゲット 3.8
 ゴール 8 ターゲット 8.8



- まちの持続可能な開発を進めるためには、市民活動や企業の活動が活発でなければならない。そのためには、その原動力である市民や従業員が健康でなければならない。岡山市では、この問題意識の下、健康なまちづくりとして、企業を巻き込んだ取組を平成 27 年度から展開をしてきており、世界的にも岡山市でも死因の上位を占める非感染性疾患への対策を進めることが必要である。
- こうした取組を進めるとともに、岡山市は医療資源が充実しており日本が誇る国民皆保険制度と地域包括ケアシステムを着実に実施・展開しているが、医療が必要な人が真に必要な医療にアクセスできるようにするためには、不要不急な医療（特に救急医療）を無くすことが必要である。例えば、子どもの体調が変化した場合、不安から医療が必要でなくても救急医療を受けてしまうことがある。このような状況が続くと、対応できる医師が限られている中で、重症患者がすぐに医療にアクセスできなくなる可能性や、医療費の増加につながる可能性がある。このため、気軽に医療相談ができる体制を構築し、保護者の不安を解消するとともに、不必要な医療アクセスを減らし、医療の利用適正化につなげる必要がある。

3. 環境 ゴール 4、ターゲット 4.7
 ゴール 8、ターゲット 8.3
 ゴール 8、ターゲット 8.8
 ゴール 17、ターゲット 17.17



- 持続可能な社会づくりに向けて、岡山市における経済、社会、環境に係る課題は多様でこれらの課題は複雑に絡み合っており、これを解決していくためには、個別

分野の取組だけでなく、様々な分野をつなげ、総合的に取り組むことが重要となる。そこで、多様性や相互性、異なる主体間のつながり等を重視した学びや、持続可能な社会づくりに係る行動の変容を重視するESDの理念をまちづくり全般に共通する行動指針とし、多様な主体のパートナーシップと役割分担によるまちづくりを推進していくことが必要となる。

- まちの持続可能な開発は、市民活動と企業活動が持続可能であることが根幹にある。まず、市民活動については、ESDの教育で意識づけされた人々が積極的に地域づくりの担い手になっているが、この担い手は高齢者が多い。担い手の高齢者が要介護状態になって活動がなくなったという事例もある。地域社会は、高齢者だけではなく、若者や女性などの多様な人材の確保によって初めて持続可能になるものである。また、企業活動については、岡山市は、現時点で有効求人倍率が高止まりしている。人口が減っていく中で、企業活動の持続性を高めるためには、性別や年齢に関わらず誰もが働くことができる環境が必要である。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要

今までの大量生産、大量消費の行動や新自由主義的な経済活動を続けていては、環境が壊され、市民の健康にも悪影響を及ぼし、経済は発展しても人と環境はすり減り、まちは持続可能ではなくなる。

このような観点から、岡山市ではSDGs実現のため、

- 経済面では新たなマーケットやビジネスモデルの創出
- 社会面では人の健康が図られること、そして、社会保障費の抑制、
- 環境面ではESDを活用した市民活動の活性化、市民の活躍の場の創出、

を進めていくとともに、健康のまちづくりを進めて、これらが実現するための土台である「市民の健康づくり」を促進し、誰もが活躍できるまちを目指す。

そして、これまで進めてきた「岡山ESDプロジェクト」の取組と成果を活用し、市民や企業がSDGsの意義を学び合い、実際の行動変容を起こして、「我が事」としてSDGsの実現のための行動を起こす「誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやま」を推進する。

1. 新たなマーケットやビジネスモデルの創出（経済）

関連するゴール8、ターゲット8.3

関連するゴール8、ターゲット8.8



① 地域の企業はヘルスケア産業などに関心を持って新たな展開を模索している。このため、市民の健康増進（生活習慣の改善）を社会的課題とし、この解決に寄与するサービス創出を官民金で進め、地域企業の新事業の展開等につなげる。（地方創生推進交付金申請予定事業）

② 就農希望者に対し、就農に関する相談・準備や就農資金等への適切な支援を行い、将来の農業の担い手を確保・育成するとともに、経営規模の拡大や異業種とのマッチング、また地産地消イベントの開催等を通じた販路の開拓・消費拡大などの事業を実施する。また、農業・農村の振興に向けた住民等による活動を支援する。

2. 健康寿命の延伸と社会保障費の抑制（社会）

関連するゴール3、ターゲット3.4

関連するゴール3、ターゲット3.8

関連するゴール8、ターゲット8.8



① 岡山市は、世界的な傾向と同様に、死因に非感染性疾患が多くを占めており、また、全国平均よりも罹患者数及び非感染性疾患に要する医療費が多くなっていることから、国保特定健診受診率の引き上げのための健診費用の低減と、糖尿病未治療又は治療中断の可能性の高い者を医療につなぐことによる重症化予防に取り組む。

② 地域住民が主体的に健康づくりに取り組むこと、いわゆるソーシャルキャピタルの推進を図るとともに、「身体活動・運動」「栄養・食生活」に着目して、生活習慣の改善や高齢者の低栄養予防などの普及啓発事業を進める。

3. ESDを活用した市民活動の活性化、市民の活躍の場の創出（環境）

関連するゴール4、ターゲット4.7
関連するゴール8、ターゲット8.3
関連するゴール8、ターゲット8.8
関連するゴール17、ターゲット17.17



- ① 学校、大学、公民館、企業、市民団体、自治体等の多様な組織が連携して、SDGsの達成に向けたESDに取り組むことにより、持続可能な社会づくりに関する理解を深め、互いにつながり、主体的な活動を推進する。また、国内外の地域との間に構築したESDに係るネットワークを生かし広域的なSDGsの達成に貢献していく。
- ② 有効求人倍率の高止まりなどを受け、企業の働き方改革や健康経営の推進を図るとともに、市民と官民金が一体となって高齢者やがん・難病患者、ひとり親家庭の親などの就労や社会参加の促進に取り組み、年齢、性別、抱えている課題に関わらず活躍することを可能にする。（地方創生推進交付金申請予定事業）

そして、上述の1～3の三側面での効果をより一層推進するため、次の3事業を「三側面をつなぐ統合的取組」として取り組む。

- ① 市民一人一人の健康リスクの見える化とそれに基づく科学的エビデンスにのっとなった健康改善プログラムの構築を行う。（地方創生推進交付金申請予定事業）
- ② スマートフォンやパソコンなどによる遠隔医療相談を可能にして、不要不急の救急医療や夜間医療の削減とともに、市民にいつでも医師と相談できる環境を提供する。
- ③ 生涯学習の場を通して、薬剤耐性菌対策の必要性や新型の感染症リスクと環境との関係など、自らの健康を通して自然環境の変化が身体に与える影響などについて市民が理解を進める健康教育を行う。

（2）情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

（自治体SDGsの情報発信）

これまで岡山市が取り組んできたESD活動によって構築されたネットワーク等を活用し、情報発信を行っていく。

1. 「ESDの拠点」（RCE）（国連大学認定）及び、ユネスコ生涯学習都市（ユネスコ生涯学習研究所認定）のネットワークを活かし、関連国際会議や加盟都市間の交流、それぞれのネットワークが構築している情報交流ツール等を通じて、積極的にSDGsに係る世界の優れた事例を学ぶ一方、地域内の優れた事例に関する情報発信を図る。
2. 現在加盟しているイクレイ（持続可能性を目指す自治体協議会）の一員として、関連会議や情報交換の場等において、積極的にSDGsに係る世界の優れた事例の学び合いや、地域内の優れた事例に関する情報発信を図る。
3. 岡山市と周辺市町の8市5町で構成する「岡山連携中枢都市圏」による連携施策のひとつとして、「ESDによる人づくりとネットワークの推進」が規定されてお

り、この活動の一環として、優れた事例の学び合いや、連携中枢都市圏内の優れた事例に関する情報発信を図る。

4. 平成30年度から新たに加盟する全国生涯学習市町村協議会の一員として、関連会議や情報交換の場等において、全国の優れた事例の学び合いや、地域内の優れた事例に関する情報発信を図る。

(市民へのSDGsの普及啓発)

岡山市におけるSDGs普及啓発事業は、岡山ESDプロジェクトを核とした取組を通じて、地域全体でSDGsへの理解を深めると共に、各ステークホルダーの活動や市民生活との関わりを学び合い、自治体SDGsモデル事業への参画を促していくことを目指して下記に取り組む。

- 一般市民を対象に、毎年10月～11月に実施しているESDウィーク事業の一環として、SDGsに関する周知イベントを実施する。
(平成30年度の成果等を踏まえて、翌年度以降、下記に取り組む)
- モデル事業である「健康リスクの見える化」の成果等を踏まえ、公民館や事業所等の関連施設で、ESD活動と連携して健康教育を行うとともに、岡山ESD推進協議会のネットワーク等により、事業者等のモデル事業への参画を促していく。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

- 人口減少・超高齢社会を迎える中、まちとしての持続可能な発展をしていくためには、市民一人ひとりが健康で活動が続けられることが不可欠である。また、市民が健康であることは、高齢化が進む中でわが国全体の課題である伸び続ける社会保障費の抑制にもつながる。
- また、どの地域も担い手が減少する中、一人ひとりの健康の重要性は同じであり、健康なまちづくりの推進は他の地域にとっても重要課題である。
- まちの持続可能性を高めるためには市民が健康増進に具体的に取り組むよう、気づき、行動変容につなげることが重要である。岡山市ではESDを通じた草の根教育により、市民の行動変容を促してきており、この培った具体的なノウハウを岡山ESD推進協議会や岡山連携中枢都市圏等のネットワークを通じて他地域への普及展開を進めていく。
- さらに、健康の分野については、市民の健康は医療費の削減につながることから、全ての保険者が重要性を認識している。このため、協会けんぽ、健保組合といった保険者と連携しながらモデル事業を実施することとしているが、これらの保険者は岡山市民に加え、岡山県内や県外の組合員が加入しており、連携を図ることで岡山市以外での地域での普及展開を進める。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 岡山市第六次総合計画

平成29年3月に策定された本総合計画に掲げられている政策や施策について、国のSDGsの実施方針に係る優先課題等と多くの部分で共通している。本総合計画は平成32年度に改訂を予定しており、その際にはSDGsの要素も意識しながら策定作業を進めていく。

また、本総合計画へはESDの推進についても規定されており、当面のSDGs推進は、現在進めているESDの取組を発展させることにより、SDGsの優先課題も念頭に置きながら、総合計画に基づく各事務事業に取り組んでいく。

2. 岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

本総合戦略の政策や施策についても、SDGsの実施方針に係る優先課題等と多くの部分で共通しており、本総合戦略は毎年改訂を予定している。よって、平成30年度以降の改定時にSDGsの要素を反映させる方向で検討している。

3. 第2次岡山市環境基本計画

本基本計画は、岡山市第六次総合計画を環境面から総合的・計画的に推進するものであり、政策や施策についても、SDGsの実施方針に係る優先課題と多くの部分で共通し、計画期間についても、総合計画と整合性を図っている。当面、現基本計画に基づき、特に環境面からSDGsを推進していくとともに、今後、必要に応じて見直しを行うことを検討している。

4. 岡山市消費者教育推進計画

現在、策定中の同計画には、「持続可能な消費と生産」等に関し、SDGs推進の要素を反映させる予定である。

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

- 岡山市では、ESDを関係各組織が連携し、市全体として推進するため、平成25年度から市長を本部長とした岡山市ESD推進本部（本部長：市長、副市長及び関係局の局長等で構成）を設置している。（資料2）
- SDGsについてはこれまでのESDの取組の成果等を活用し、推進を図ることとしており、当面、市長をトップとする当本部においてSDGsを議論し、全市的にSDGsを推進していく。
- また、岡山市ESD推進本部の幹事会（関係課長等で構成）・部会（関係職員等で構成）等において、SDGsやESDに関わる様々な施策・事業の担当組織間の調整・連携を図り、効果的に自治体SDGs事業を推進する。
- さらに、平成25年度から関係各組織のESD事業予算については、市全体での検討・査定により、パッケージ化して公表している。（資料3・4）今後、自治体SDGs事業について、本枠組みの活用を図り、事業ベースでもSDGsの取組を整理し、推進していく。

(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

これまで岡山市が取り組んできたESD活動によって構築された多様なステークホルダーとの連携を活用する。

1. 岡山ESD推進協議会

同協議会（事務局：岡山市）は、地域の各組織が連携してESDに取り組むことにより、地域全体の持続可能な社会づくりに関する理解を深め、主体的な実践活動を進めていくために設けられており、市民団体、教育機関、大学、企業・NPO、自治体等の多様な組織が参画している。（平成30年2月末現在274団体）

同協議会は、地域全体のESD推進の方向性を規定した岡山ESDプロジェクト基本構想に基づき、人材育成や活動助成、周知活動等を通じて、各組織及び地域全体の活動の調整・推進機能を担っている。

今後、岡山市及び同協議会・構成各組織・団体では、さらに多様なステークホルダーとの連携を強化し、ESDの推進を通じて市域全体で「草の根レベル」からSDGs達成を目指していく。

2. 岡山大学

岡山大学は、ESD推進拠点認定前から岡山ESD推進協議会に参画し、2007年にはユネスコから「ESDに関するユネスコチェア」認定を受け、環境理工学部・教育学部等を中心としてESD推進に取組み、岡山市とともに、地域の様々なステークホルダーによるESD活動を支える、地域全体のESD推進の「中核組織」としての役割を担っている。

2017年には、「SDGsに関する岡山大学の行動指針」「SDGsの達成に向けた岡山大学の取組事例集」を作成するなど、これまでESDに取り組んできた実績をふまえてSDGsへの取組方針を明確化し、同年「第1回ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞している。

このように、岡山大学においてはSDGs達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に推進しており、大学が有する専門知識や学生も含めた人材等により、今後は、地域全体のSDGsの推進の「中核組織」役として期待できる。

3. 岡山県経済団体連絡協議会

本組織は、岡山商工会議所連合会や一般社団法人岡山経済同友会等の岡山下5団体で構成されており、岡山ESD推進協議会の構成団体である。企業側によるESD推進の取りまとめ役を担っており、今後のSDGs推進役として期待できる。

4. 認定NPO法人ハート・オブ・ゴールド、NPO法人AMD A社会開発機構等

岡山ESD推進協議会の構成メンバーの中には、上記のような国際的な活動に取り組んでいる組織が、それぞれ地域の関係ステークホルダーと連携して活動している。これらの取組を一層強化していくことにより、岡山地域から広域的なSDGsの推進に貢献していくことが期待できる。

(3) 自治体間の連携（国内）

これまで岡山市が取り組んできたESD活動等によって構築された自治体間の連携を活用する。

1. 北九州市、横浜市等のRCE認定地域内の各構成国内自治体

国内には、岡山市を含め7地域がRCEに認定されている。RCEは、認定地域間の優良事例の学びあいと、これに基づく地域内の実践等を目的としている。これまでのRCE構成自治体どうしのつながりを踏まえ、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

2. 岡山連携中枢都市圏の構成各自治体（8市5町）

岡山連携中枢都市圏については、近隣市町がより深くつながり、共通する課題の解決に向けた連携施策について検討するために設置されている。岡山連携中枢都市圏は圏域人口117万人、面積3,764km²と岡山県人口の6割、岡山県面積の5割を占め、この組織の取組項目の一つにSDGsを含めることにより、SDGsの県内での普及展開に大きく寄与する。

3. イクレイ（持続可能性を目指す自治体協議会）の各構成国内自治体

本組織には、国内外の持続可能な地域づくりを推進していくことを目指し、現在20自治体が加盟していることから、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

4. 全国生涯学習市町村協議会構成各自治体

本組織は、地域をあげた学び合いにより、よりよいまちづくりの推進を目指しており、今後は、全ての市民が生涯を通じて積極的に学び、その能力や知識を生かしていくことにより「持続可能な都市」に変革するユネスコ学習都市を目指していることから、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

(4) 国際的な連携

これまで岡山市が取り組んできたESD活動によって構築された海外のステークホルダーとの連携を活用する。

1. RCEネットワーク

現在、世界全体で164地域がRCEに認定されている。RCEは、認定地域間の優良事例の学び合いと、これに基づく地域内の実践等を目的としている。これまでのRCEどうしのつながりを踏まえ、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

2. イクレイ（持続可能性を目指す自治体協議会）ネットワーク

本組織は、1,500を超える国内外の自治体が連携して、各地域の取組を積み重ね、持続可能な社会を実現していくことを目指しており、SDGsの実現に合致した活動を行っていることから、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

3. ユネスコ学習都市に関するグローバルネットワーク

本組織は、全ての市民が生涯を通じて積極的に学び、その能力や知識を生かしていくことにより、持続可能な学習都市への変革を目指しており、活動指標の中には、各都市の持続可能性に係る事項が多く含まれるなど、SDGsの実現を目指していることから、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

2 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（アピールポイント）

岡山市はこれまでESD活動を推進し、SDGsを進めていくための土壌を整備してきた。

さらなるSDGs実現のためには、

- 経済面では新たなマーケットやビジネスモデルの創出
- 社会面では人の健康が図られること、そして、社会保障費の抑制、
- 環境面ではESDを活用した市民活動の活性化、市民の活躍の場の創出が必要である。

このため、岡山市ではまず、全ての側面に寄与する健康を柱とし、自治体SDGsのモデルとなる取組を進めていく。（これにより、市民の健康が図られ、市民活動や企業活動がより活発になり、まちの持続可能な開発が推進される。）

具体的には、

- ・ まず、企業が積極的に取り組んできたヘルスケア産業と農業に重点を置いた企業振興と、死因の上位を占める非感染性疾患対策とをリンクさせ、企業サービス主体の企業にとって新事業創出につながる健康づくり施策を展開する。これにより、市民が手軽に、自らの健康状態を把握できること、健康を支えるサービス・食品が入手できることの実現が期待される。
- ・ そして、ビッグデータのAI解析による健康リスクの見える化、科学的エビデンスにのっとった健康改善プログラム開発への挑戦、ICT機能を活用する遠隔医療相談の実現を図る。これにより、先端的技術などの健康づくり施策への積極的な取り組みが進み、効率性の追求が図られ、より一層の社会保障費の削減が図られる。なお、この削減された社会保障費が、市民活動や企業活動の更なる投資につながることを期待される。
- ・ こうした健康のまちづくりが進む中で、健康になった市民が、自らの役割を見つけ、生きがいを感じて活躍し続けることを可能とするため、誰もが働くことができる場につながる環境整備に加え、これまで進めてきた「岡山ESDプロジェクト」の取組と成果を活用して、市民や企業がSDGsの意義を学び、実際の行動に起こしていく機会を提供していく。

（課題・目標設定）

- ・ ヘルスケア産業などの新たなマーケットやビジネスモデルを創出する。
（ゴール8、ターゲット8.3、8.8）
- ・ 市民や地元企業従業員等の健康寿命を延伸し、医療費等を削減する。
（ゴール3 ターゲット3.4、3.8、ゴール8 ターゲット8.8）
- ・ ESDを活用した市民活動の活性化を図るとともに、市民の活躍の場を創出する。
（ゴール8 ターゲット8.8）
- ・ ESD活動を活かしSDGsの理解と行動の変容を地域全体に広げていく
（ゴール4 ターゲット4.7、ゴール17 ターゲット17.17）

(取組の概要)

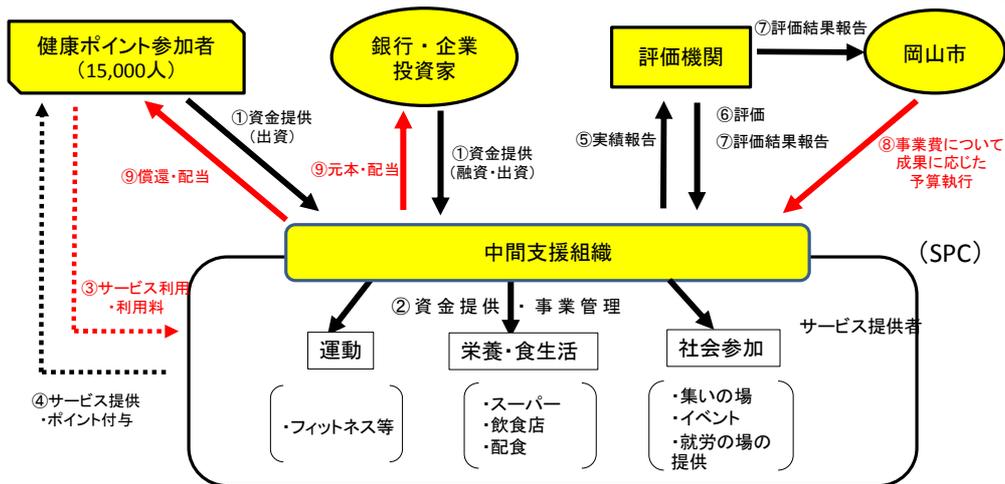
◇ 経済面

事業名：SIB⁴を活用した健康ポイント事業（地方創生推進交付金申請予定事業）
 地場企業による健康寿命の延伸に寄与する「運動」「栄養」「社会参加」に関するサービスの事業創出を促進するため、市民と官民金が一体となって健康増進を社会的課題として、民間や金融機関からの出資・融資を活用するSIB手法を用いて事業を実施する。

現在、社会的投資推進財団（日本財団）や中国銀行、岡山市を拠点とするNPO法人などと事業化に向けた検討を進めており、具体の生活習慣の改善メニューについては岡山市の地場企業約20社とサービス化を相談している。

健康ポイントのスキーム(案)

- (1) 出資、融資等で集めた資金により、中間支援組織とサービス提供者等は事業を構成する。
- (2) 健康ポイント参加者は、健康ポイントに参加するとともに、事業への出資者になる(希望者のみ)。(出資金を回収するため、成果達成に向け積極的に事業に参加する。)
- (3) また、健康ポイント参加者は、利用料を払ってフィットネスや飲食店で健康サービスを利用し、電子マネー等と交換可能なポイントを得る。
- (4) サービス提供者はサービス利用に対してポイントを付与し、参加者は貯まったポイントを電子マネー等と交換する。
- (5) 参加者の継続率や医療費抑制効果等の成果は、一定期間経過後に評価機関が評価する。
- (6) 市は成果に連動した予算執行を行う。



※中間支援組織の役割
 ①関係者との連絡・調整②サービス内容等の総合調整③資金管理
 ④プロモーション⑤ポイント事務⑥モニタリング⑦評価に必要なデータ収集

◇ 社会面

事業名：生活習慣病対策

- ・国保特定健診の費用を低減して市民が受けやすくする環境を整備する。
- ・レセプトデータ等から糖尿病未治療者や治療中断の可能性の高い者を抽出して、適切な医療につなげ、合併症による重症化予防を進める。
- ・SIBを活用した健康ポイント事業により創出された健康サービスの利用を進め、市民が生活習慣の改善を身近に実施できるようにする。

◇ 環境面

事業名：ESD活動の推進

- ・活動団体へのSDGsの理解促進や活動支援を図り、環境保全活動等を自主的・積極的に取り組む組織・団体の輪を広げる。
- ・様々な学習拠点や市民団体で、ESDの学習プログラムを企画できるコーディネ

ネーター等の人材を育成し、大学やNPOと連携して、若い世代のESD実践者を増やす取組の推進等を図る。

- ・ESD活動による学び合い等の成果をホームページ等で情報発信し、持続可能な社会づくりに係る行動の変容を地域全体に広げる。

◇ 三側面をつなぐ統合的取組（自治体SDGs補助金対象事業）

事業名：SDGs健康好循環プロジェクト

- ・「健康の見える化」による市民の健康増進
- ・どこでも誰でも相談できる遠隔医療相談環境の整備
- ・ESD活動の取組と成果を活かした健康教育の推進などを実施する。

これらの取組等により、経済面、環境面、社会面での課題解決を促進し、「誰もが健康で学び合う、生涯活躍のまちおかやま」を実現する。

⁴SIB（ソーシャルインパクトボンド）とは、民間事業者が出資、融資等の民間資金調達により事業実施し、あらかじめ定めた成果指標の達成状況に応じて市が事業費を支出するもの

（2-1）経済面の取組

（KPI）

- ・新たな健康づくり事業に参画した企業数
0(2017年)→20(2020年)
- ・市内就業者数
363,344人(2014年)→374,000人(2020年)
- ・新規就農者数
27人(2015年)→毎年40人(2020年)
- ・担い手への農地集積率
25.3%(2016年3月時点)→37.5%(2020年)

（事業費）

3年間（2018～2020年）総額：1,518,258千円

（取組概要）

1. SIBを活用した健康ポイント事業（地方創生推進交付金申請予定事業）
企業サービス主体の企業にとって新事業創出につながる健康づくり施策として、以下の事業を行う。
 - ・市民と官民金が一体となって健康増進を社会的課題として、民間や金融機関からの出資・融資を活用するSIB手法を用いて事業を実施する。
 - ・地場企業による健康寿命の延伸に寄与する「運動」「栄養」「社会参加」に関するサービス（※）の事業創出を促進する。
 - ※ フィットネス事業者、飲食事業者（外食、中食、配食）などを想定しており、例えば、フィットネス事業者による怪我などを予防しながら運動を続けることができるサービスや飲食事業者による低塩分などの惣菜を定期的を買うことができるサービスなどを検討している。
 - ・現在、社会的投資推進財団（日本財団）や中国銀行、岡山市を拠点とするNPO法人などと事業化に向けた検討を進めており、具体の生活習慣の改善メニュー

については岡山市の地場企業約 20 社とサービス化を相談している。

2. ヘルスケア産業創出・育成事業

充実した医療・介護環境、持続可能な社会づくり等の本市の地域資源・特性を活かし、幅広い交流・連携等による「ヘルスケア産業」の創出・育成への取組を通じて、地方創生につながる岡山発の事業化モデルを創出し、新たな創業や商品開発を促進する。

3. 農業の担い手確保・育成事業

- ・ 若手農業者モデル経営体の登録及び新規就農希望者へ支援を行う。
- ・ 就農相談会や農業体験研修等の実施により新規就農を促進する。
- ・ 新規就農者、U I J⁵園芸農業者への支援を行う。

4. 農村集落活性化事業

- ・ 農地や農業施設等の維持管理のため、地域住民組織が行う共同活動を支援する多面的機能支払交付金事業を実施する。
- ・ 農業生産活動の継続のため、集落等の農業者組織が行う農用地の維持管理活動等を支援する中山間地域等直接支払事業を実施する。

⁵U I J とは、大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。U ターンは出身地に戻る形態、J ターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、I ターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

(2-2) 社会面の取組

(K P I)

- ・ 自らの健康リスクを把握している人の割合
28.6% (2016 年度国保特定健診受診率) → 34.5% (2020 年)
57.8% (2016 年度協会けんぽ被保険者特定健診の受診率) → 67.9% (2020 年)
- ・ 非感染性疾患の予防に寄与する健康活動の習慣化に取り組む人の数
4,997 人 (2018 年 1 月現在) → 15,000 人 (2020 年)

(事業費)

3 年間 (2018~2020 年) 総額 : 1,149,584 千円

(取組概要)

1. 生活習慣病対策

- ・ 生活習慣病対策は、まず、早期に健康状態を把握すること、そして、重症化を予防することが重要であるため、まず、国保特定健診の費用を低減して市民が受けやすくする環境を整える。
- ・ また、レセプトデータ等から糖尿病未治療者や治療中断の可能性の高い者を抽出して、適切な医療につなげ、合併症による重症化の予防を行う。
- ・ さらには、S I B を活用した健康ポイント事業により創出された生活習慣の改善を図る企業サービスの利用を進め、市民が生活習慣の改善を身近に実施できるようにする。

2. 「健康市民おかやま 2 1」推進事業

- ・ 健康寿命延伸に寄与する「身体活動・運動」「栄養・食生活」を柱とした、運動習慣の定着化や、減塩対策、高齢者の低栄養予防といった食生活改善などの普及啓発事業を進める。
- ・ 地域組織、職域、専門団体、行政等が連携し市民の主体的な取組による地域でのつながりや健康づくり活動を充実するソーシャルキャピタルの醸成を図る。

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

- ・ ESDプロジェクト参加団体数
274 団体 (2017 年) → 300 団体 (2019 年)
- ・ ESD コーディネーターの人数
169 人 (2017 年) → 200 人 (2019 年)
- ・ 就労・社会参加につなげた高齢者等の人数
180 人 (2018 年 3 月) → 1,070 人 (2021 年 3 月)
- ・ 岡山市健康経営・ワークライフバランス推進業者表彰件数
3 件 (2018 年 3 月) → 12 件 (2020 年) (3 件×4 力年)

(事業費)

3 年間 (2018~2020 年) 総額 : 135,613 千円

(取組概要)

- ESD活動の推進
 - ・ 活動団体へのSDGsの理解促進や活動支援を図り、環境保全活動等を自主的・積極的に取り組む組織・団体の輪を広げる。
 - ・ 様々な学習拠点や市民団体で、ESDの学習プログラムを企画できるコーディネーター等の人材を育成する。
 - ・ 大学やNPOと連携して、若い世代のESD実践者を増やす取組の推進を図る。
 - ・ ESD活動による学び合い等の成果をホームページ等で情報発信し、持続可能な社会づくりに係る行動の変容を地域全体に広げる。
- 生涯現役応援事業（地方創生推進交付金申請予定事業）
 - ・ 市民と官民金が一体となって高齢者やがん・難病患者、ひとり親家庭の親などの就労や社会参加の促進を社会的課題として、民間や金融機関からの出資・融資を活用するSIB手法を用いて事業を実施する。
 - ・ 具体には、働き方改革の推進や就職支援機能等を充実させ（※）、誰でも年齢や性別、抱えている課題を問わず就労等に結び付け、地場企業の担い手不足の解消を図る。

※ 自治体（委託先：社会福祉協議会）による高齢者に重点を置いた就職支援機関や民間の就職支援機関、課題を抱えた方を対象とする専門的な就職支援機関との協働により、ハローワーク等では実現できないきめ細かな個人の課題なども着目したアセスメント結果を踏まえたマッチングを行うこと、また、企業に対しても様々な人が働くことができる労働条件の調整なども働きかけ、具体の就労実現件数を増加していくことを検討している。
 - ・ 現在、社会的投資推進財団（日本財団）、中国銀行と事業化に向けた検討を進めており、具体の就職支援メニューについては、岡山市の地場企業約4社と相

談している。

3. 岡山市健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰（岡山市 White⁺（ホワイトプラス）企業表彰）

- ・ 健康経営及びワーク・ライフ・バランス（WLB）について一定の取組を推進している企業に対して岡山市独自の表彰制度を実施する。
- ・ 表彰された企業については、広く周知・広報を行い、企業の魅力を発信して、健康経営・WLBに取り組む企業を増やし、従業員（市民）の健康及びWLBに対する意識を高め、行動変容を促すことで、市内ヘルスケア産業関連市場の拡大を図る。

（3-1）三側面をつなぐ統合的取組 （自治体SDGs補助金対象事業）

（KPI）

- ・ 非感染性疾患の予防に寄与する健康活動の習慣化に取り組む人の数
4,997人（2018年1月現在）→15,000人（2020年）
- ・ 児童の軽症救急搬送件数
1,823件（2016年）→1,700件（2020年）
- ・ 健康教育受講者数
25,076人（2016年度）→30,000人（2020年）

（事業費）

3年間（2018～2020年）総額：140,000千円

（取組概要）

岡山市は、今後、「子どもから高齢者までのすべての市民が、心身の健康を土台として社会の中で自らの役割を持っていきいきと暮らすこと」を目指してSDGsに取り組むこととしている。

従前から岡山市は、市民の心身の健康については様々な取組を進めてきているが、これは、健康づくり施策が、

- ・ 企業などの新たなマーケットの創造の可能性を持つこと、
 - ・ 企業や市民の社会保障費低減効果があること、そして、
 - ・ 健康が人々の行動の土台であるが故に活躍できる人を増やすことができること、
- という、まさに、経済・社会・環境への三側面すべてに効果を発揮する重要な要素を持つものとして考えているからである。

また、超高齢化社会に突入している我が国では、どうしても社会保障費は増加していくこととなる。社会保障費の増大は、高齢化の影響のみならず、医療資源が一定程度整っているが故に、不要不急の医療提供がされてしまうことも指摘されている。社会保障費の増大は、企業の負担、国民の負担が大きくなることを意味し、結果として市民や企業の活動を進める足かせになることから、最重要課題として認識している。

このため、岡山市は、環境・社会・経済の3側面をつなぐ統合的な取組として、健康をベースとした「SDGs健康好循環プロジェクト」を実施する。具体的な事業は以下のとおりである。

1. 健康見える化事業（H31年度～地方創生推進交付金申請予定事業）

- 健康な市民、健康な従業員をより多くするための健康増進の取組を進めるには、まずは、自らの健康状態を知ることができる環境が必要である。しかしながら、現在、1年ごとの健診受診とそのデータのみによる健康リスクについての指導しかされていない。現時点の生活習慣を続けた場合の将来的な健康リスクなどが分からないことから、市民は我が事としてこの課題を捉えることが困難であり、生活行動を変容させることができていない。
- このため、市民一人一人の健康リスクの見える化を進め、将来的な健康リスクを示すことを可能とするとともに、この結果を用いて生涯学習の場等を通して具体的な行動変容を図り、市民一人一人が健康増進に努めることを図る。これにより、市民が早期に非感染性疾患対策に取り組み、いつまでも元気で社会参加や就労を進め、環境保全活動や企業活動を持続可能なものとする。
- 事業内容は以下のとおりである。
 - ・ 平成30年度に過去3年分の健診データについて、AIが解析し、将来的な健康リスク（非感染性疾患やメンタルに関するリスクを想定）について示唆するシステムを健康関連企業とともに構築し、平成31年度から実証する。（H30年度は本モデル事業を活用することでシステムを構築し、H31年度からは地方創生推進交付金の活用により実証を予定）
 - ・ 参加者は、国保被保険者、協会けんぽ被保険者、健保組合被保険者を想定している。
 - ・ 参加者は、健康改善に取り組むこと（健康ポイント事業への参加等）に努める。また、示唆されたリスクに応じて、具体的にどういった健康改善プログラムが必要となるかについて検証し、その検証結果を基に、健康ポイント事業へ可能なものから順次反映させていく。

2. ICTの活用による遠隔医療相談事業

- SDGsアクションプラン2018において、健康に関するSDGsの取組の1つにUHC⁶の推進が掲げられている。持続可能なまちづくりを進める中においては、誰もがいかなる場所、いかなる時でも医療へのアクセスを可能とし、健康で暮らし続けることを可能にすることが重要である。しかしながら、現在、医療資源が豊富とされる岡山市にあって、不安を理由とした不必要な救急医療や夜間医療が提供される事態を引き起こしている。このため、スマートフォンやパソコンなどのICTの活用により、遠隔医療相談を可能にして市民の不安を解消するとともに、不必要な医療提供を減らすことに挑戦する必要がある。これによる効率的な地域社会と真に必要な時に誰がどこにいてもいかなる時でも医療へのアクセスを可能にすることができる。また、この取組を通じた不必要な医療提供の削減と医療費削減による市民・企業の負担軽減の効果が生み出される。そして、その軽減分相応の費用が企業活動への投資に結びつくことが期待される。
- ICTを活用した遠隔医療相談事業については以下の事業内容を検討している。
 - ・ 例えばへき地や夜間の小児医療の場合において、市民がただちに医療を受けることが困難な場合、医療の必要性の判断が付き難い事例がある。
 - ・ これについて、遠隔医療相談を他市で実証している企業とともに、この3年間について、国保被保険者、協会けんぽ被保険者、健保組合被保険者を対象として、ICTを活用し、遠隔でも医療相談を受けることができる環境整備について実証

する。

3. 健康教育推進プロジェクト

- 健康教育は、保健所や医師会などの専門職が市民に対して実施している。しかしながら、テーマが疾病に関する知見や普段の生活において気にすべきことなどに限定される傾向が強い。一方で、昨今、薬剤耐性菌の問題やデング熱などの昔の日本ではあまり問題にならなかった感染症、企業行動や自然環境が及ぼす健康への影響などが議論されるようになってきている。これについて、話題に上ると市民は混乱し、その時点で正しい知識を持つことは少なく、そして話題に上らなくなると正しい知識を持たないまま関心を薄くする。これにより、十分な対策が練られない現状がある。
- このため、健康増進の必要性を健康教育として進めていくことに加えて、生涯学習の場を通して、薬剤耐性菌対策や新型の感染症リスクについて市民が理解を進め、健康に関する行動変容（健康増進の必要性、感染症の正しい理解、不要な抗生剤の利用の抑制など）を促すこととする。
- 健康教育推進プロジェクトについて、以下の事業内容を検討している。
 - ・ 健康見える化事業で明らかになる生活習慣や健康リスク、健康改善プログラムなどについて、医師会や薬剤師会、看護協会、保健所などの専門職を講師として、生涯学習の場等を活用して市民とともに健康について考える場を開催する。
 - ・ この健康について考える場においては、感染症の新たな動向としての薬剤耐性菌への対応の重要性について、市民への理解を進める取組も行う。この取組を進める過程において、医師会や薬剤師会に対し、薬剤耐性菌対策となる抗生剤の利用抑制について理解を求めていく。

⁶UHC（ユニバーサル・ヘルスカバレッジ）とは、全ての人が生涯を通じて必要な時に基礎的な保健サービスを負担可能な費用で受けられること

（3-2）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果（新たに創出される価値）

（3-2-1）経済⇄環境

（経済→環境）

（概要）

- ・ 経済面でのSIBを活用した健康ポイントの実施やヘルスケア産業の振興により、多様な健康づくりサービスが市民に提供され、市民の健康が増進し、環境面で市民活動が活性化されるとともに、活躍する人がより多く確保される。
- ・ さらに、健康の見える化（三側面をつなぐ統合的取組）により、経済面で、よりデータに裏付けされた効果のある健康づくりサービスが提供されるようになり、より多くの市民の健康増進が図られ、環境面で、より一層活躍する市民が増えるという相乗効果が創出される。

（KPI）

就労・社会参加に繋がった高齢者等の人数
180人（2018年3月）→1,070人（2021年3月）

（環境→経済）

（概要）

- ・ 環境面において生涯現役で活躍できる場の仕組みづくりを行うことで、経済面で就労や社会参加の担い手不足などが解消される。
- ・ さらに、健康の見える化（三側面をつなぐ統合的取組）により健康悪化を未然に防止でき、経済面において生涯現役で活躍する人の労働生産性が上がり、より就労や社会参加の担い手不足などが解消されるという相乗効果が創出される。

（K P I）

柔軟な働き方の提供等により高齢者等を積極的に雇用する企業数
0（2018年）→45（2020年）

（3-2-2）経済⇄社会

（経済→社会）

（概要）

- ・ 経済面での新健康ポイントや新たなヘルスケア産業の振興により、多様な健康づくりサービスが市民に提供され、社会面で市民の健康寿命の延伸に寄与し、医療費が削減される。
- ・ さらに健康の見える化（三側面をつなぐ統合的取組）により、よりデータに裏付けされた効果のある健康づくりサービスが考案され、社会面で市民の健康増進が一層進み、更なる医療費削減という相乗効果が創出される。

（K P I）

非感染性疾患の予防に寄与する健康活動の習慣化に取り組む人の数
4,997人（2018年1月現在）→15,000人（2020年）

（社会→経済）

（概要）

- ・ 社会面で糖尿病対策などにより非感染性疾患罹患者や予備軍の医療費が削減されることで、経済面で企業の社会保障費に関する負担が減って、より経済の機動力が高まる。
- ・ 遠隔医療相談や健康教育（三側面をつなぐ統合的取組）により、不要な医療が減って、より一層の医療費削減がされ、経済面で企業の社会保障費の負担が激減する。
- ・ 社会面での医療費削減分を経済面で企業が新たな投資に回し、新たなマーケット、ビジネスモデルを創出することにより経済が活性化する。
- ・ また、健康の見える化（三側面をつなぐ統合的取組）により、社会面で健康改善に効果のある取組が明らかとなり、経済面で企業にとってヘルスケア産業分野での新事業創出につながるという相乗効果が創出される。

（K P I）

- ・ 新たな健康づくり事業に参画した企業数
0（2017年）→20（2020年）

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

(概要)

- ・ 社会面での糖尿病対策により、市民の健康状態が改善し、環境面で市民活動などの担い手になる。
- ・ 健康の見える化（三側面をつなぐ統合的取組）により、社会面で健康リスクの早期把握が可能になり、健康悪化を未然に防止でき、環境面において、より多くの市民が活躍できるという相乗効果が創出される。

(K P I)

就労・社会参加に繋げた高齢者等の人数
180人（2018年3月）→1,070人（2021年3月）

(環境→社会)

(概要)

- ・ 環境面において、生涯現役で活躍できる場の仕組みづくりを行うことで、就労や社会参加などの生きがいをもち、社会面で健康寿命が延伸され、医療・介護費用の削減につながる。
- ・ 環境問題と健康教育（三側面をつなぐ統合的取組）を一体的に進めることで、環境面において、より問題意識を持って積極的に活動に取り組むようになり、社会面で市民ひとりひとりが健康を意識するようになり、結果的に医療・介護費用の削減が進むという相乗効果が創出される。

(K P I)

非感染性疾患に寄与する健康活動の習慣化に取り組む人の数
4,997人（2018年1月現在）→15,000人（2020年）

(4) 自律的好循環

- 健康見える化事業、ICTを活用した遠隔医療相談事業、健康教育推進プロジェクトについては、国保や被用者保険の被保険者に対する事業であり、これらの取組が進むことにより、医療費の削減効果が期待され、国保保険者や被用者保険保険者の費用負担軽減も考えられることから、国保保険者や被用者保険者の保健事業として自走を検討していく。なお、健康教育推進プロジェクトの人材については、医師会等の各専門職団体に加え、社会参加に関心のある人材として、生涯現役応援事業から担い手になることについても想定している。
- 健康ポイント事業、生涯現役応援事業についてはSIB手法を活用し、金融機関、企業、市民などの出資者が収益中心ではなく、社会的課題解決の取組に対し出資する流れを作ることでしている。また、社会的課題解決の取組に関して客観的な指標を設定し、その成果に応じて医療費等のコスト削減分などで得た利益を配分する仕組みを構築することとしている。これらを検討する中で、ESG⁷投資が地域で促進される仕組みについても検討していく。

⁷ESGは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の英語の頭文字を合わせた言葉。投資するために企業の価値を測る材料として、これまではキャッシュフローや利益率などの定量

的な財務情報が主に使われてきた。それに加え、非財務情報である ESG 要素を考慮する投資を「ESG 投資」という。ESG に関する要素はさまざまだが、例えば「E」は地球温暖化対策、「S」は女性従業員の活躍、「G」は取締役の構成などが挙げられる。（G P I F ホームページより引用）

（５）多様なステークホルダーとの連携

1. 医師会、看護協会、薬剤師会などの専門職団体との連携

- ICTを活用した遠隔医療相談事業においてスマートフォンやチャットでの気軽な医療相談の実施により、不要不急の救急医療など不必要な医療アクセスを減らすことが可能となり、医師、看護師等の負担軽減や医療費の抑制につながる。
- また、健康教育推進プロジェクトについては、市内6カ所の総合病院や薬剤師会などの専門職団体を中心とした、薬剤耐性菌対策についての検討や、医師会等の専門職団体における薬剤耐性菌対策に関しての知見集積を行う。
- このような点から、医師会、看護協会、薬剤師会などの職能団体と連携を図り、事業の効率的・効果的な実施に努める。

2. 住民との連携

- 岡山市においては退職後の世代を就労や社会参加につなげるため、企業や地域のボランティアとのマッチングを図る機関として生涯現役応援センターを設置している。健康教育推進プロジェクトの人材については、医師会等の各専門職団体に加え、社会参加に関心のある人材として、生涯現役応援事業から担い手になることについても想定している。

3. 企業・金融機関との連携

- 健康の見える化事業、ICTを活用した遠隔医療相談事業については協会けんぽ、健保組合など企業等の保険者と連携して事業を実施することとしている。
- 健康の見える化事業については健康増進につながり、企業にとって生産性の向上や医療費の削減につながるメリットがあることから、国保被保険者に加え、協会けんぽ、健保組合と連携し、協会けんぽ被保険者、健保組合被保険者も対象に実証し、健康改善プログラムを作成し、提供を行う。
- ICTを活用した遠隔医療相談事業については協会けんぽ、健保組合等において不要不急な救急医療など不必要な医療アクセスを減らすことによる医療費の削減といったメリットがあることから連携して事業を実施していく。
- SIBを活用した健康ポイントにおいて金融機関等からの出資・融資など新たな金融スキームを検討しており、モデル事業においても活用の方策について検討していく。
- SIBを活用した健康ポイントについては、社会的投資推進投資財団（日本財団）や中国銀行、岡山市を拠点とするNPO法人などと事業化に向けた検討を進めており、具体的生活習慣の改善メニューについては岡山市の地場企業約20社とサービス化を相談している。
- 生涯現役応援事業についてもSIB手法を活用する予定であり、社会的投資推進財団（日本財団）、中国銀行と事業化に向けた検討を進めており、具体的就職支援メニューについては、岡山市の地場企業約4社と相談している。

4. 教育・研究機関との連携

- 岡山大学においてはSDGs達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に推進しており、モデル事業実施にあたり、大学が有する専門知識や学生も含めた人材等の活用について検討していく。

(自治体SDGsモデル事業のための) コンソーシアム

岡山ESD推進協議会などの多様なステークホルダーが集う既存の協議会などにおいて必要に応じてモデル事業のスキーム、展開などについて協議し、事業の実現可能性及び持続可能性を高める。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018~2020年)総額: 2,943,455千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	451,644	370,762	33,871	60,000	916,277
2019年度	511,882	381,135	50,871	40,000	983,888
2020年度	554,732	397,687	50,871	40,000	1,043,290
計	1,518,258	1,149,584	135,613	140,000	2,943,455

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2018~2022	234,583	健康ポイント事業、生涯現役応援事業、健康見える化事業について、活用予定(事業費の1/2を計上)

(民間投資等)

- 健康ポイント事業、生涯現役応援事業については、SIB手法を活用するため、事業費の全額を金融機関や市民・企業による出資・融資により募るものとする。
- 健康見える化事業、ICTを活用した遠隔医療相談事業、健康教育推進プロジェクトについては、2019年度以降は、医療保険制度の保険者がそれぞれ一定額ずつを拠出することにより、事業を実施することを議論していく。

(7) 取組全体のスケジュール

【主な事業】

○2018年度:

- ①健康見える化事業

：過去3年分の健診データについて、A Iが解析し、将来的な健康リスク（非感染性疾患やメンタルに関するリスクを想定）について示唆するシステムを健康関連企業、保険者とともに構築する。

② I C Tを活用した遠隔医療相談事業
：小児医療について取組を実証する。

③健康教育推進プロジェクト
：健康教育に盛り込む内容について、市内6カ所の総合病院や薬剤師会などの専門職団体を中心として、薬剤耐性菌対策について検討を行う。また、医師会等の専門職団体における薬剤耐性菌対策に関しての知見集積を行う。

④健康ポイント事業、生涯現役応援事業
：夏の地方創生推進交付金に申請し、（交付決定後）秋頃から対象者への広報等を実施する

○2019年度～2020年度：

①健康見える化事業
：国保被保険者、協会けんぽ被保険者、健保組合被保険者を対象に実証し、健康改善プログラムの作成を開始する。

② I C Tを活用した遠隔医療相談事業
：小児医療について取組を継続し、効果を検証する。可能な場合は、小児医療以外の高齢者医療などについても取組を検討する。

③健康教育推進プロジェクト
：2018年度に検討された健康教育のプログラムを実行し、検証を重ね、2019年からは動向調査から得た情報を薬局等とともに市民に啓発・教育を行う。

④健康ポイント事業、生涯現役応援事業
：2019年度当初から具体のサービス提供を市民に開始する。

【その他事業】

○2018年度～2020年度：

①農業の担い手確保・育成事業
：就農相談会や農業体験研修等の実施による新規就農を促進する。
：新規就農者、U I J園芸農業者への支援を行う。

②ヘルスケア産業創出・育成事業
：ヘルスケア産業の創出、育成に対する助成を行う。
：事業者向けセミナー、事業アイデア創出イベント等を開催する。

事業名:誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進

提案者名:岡山市役所

取組内容の概要

- 岡山市はこれまでESD活動を推進し、SDGsを進めていくための土壌を整備してきた。
- さらなるSDGsの実現のためには、
 - ・経済面では新たなマーケットやビジネスモデルの創出、
 - ・社会面では人の健康が図られること、そして、社会保障費の抑制
 - ・環境面ではESDを活用した市民活動の活性化、市民の活躍の場の創出が必要。
- このため、岡山市では、まず、全ての側面に寄与する「健康」を柱とし、自治体SDGsのモデルとなる取組を進めていく。
⇒これにより、市民の健康が図られ、市民活動や企業活動がより活発になり、まちの持続可能な開発が推進される。
- そして、市民や企業がSDGsの意義を理解し、実際の行動変容を起こして、主体的にSDGsの実現のための行動に移っていくよう、ESD活動(ネットワーク構築など)をさらに進めていく。

